

朝鮮半島から中南米へ移住したディアスポラ研究

Diaspora studies of migration from the Korean Peninsula to Latin America

坂本 陽

Hikaru Sakamoto

大妻女子大学大学院 人間文化研究科 言語文化学専攻 修士課程

キーワード：移民，政策，外交

Key words : Migration, Policy, Diplomacy

1. 研究目的

本論文の目的は、朝鮮半島から中南米へ移住した移民を研究することである。1950年代から1980年代に大韓民国（以下、韓国と記載）からブラジル連邦共和国（以下、ブラジルと記載）、アルゼンチン共和国（以下、アルゼンチンと記載）へ移住した移民を研究対象とした。移民を送り出した要因や、受け入れた要因を政策面、その当時の国際情勢に着目して考察した。近年、グローバル化の進展に伴い、人やモノの移動が盛んになった。2022年5月に誕生した尹錫悦（ユン・ソンニョル）政権は、海外にいる「在外同胞」へ関心を向けている。「在外同胞庁」を仁川（インチョン）広域市に発足させ、海外にいる同胞への支援を手厚くする考えを示した。本論文で主に取り上げた、中南米にも「在外同胞」が生活しており、在外同胞庁は2017年に106,794人、2019年に103,617人、2021年に90,289人、2023年に102,751人いる¹と発表した。

本研究では、人口問題や経済状況だけでなく外交問題や国内外の状況を含めて考察した。そのため韓国・ブラジル・アルゼンチン三国の移民送り出し・受け入れ政策に加え、朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮と記載）と韓国の「競争」関係を視野に入れた。アルゼンチンとブラジルの情勢を考察する際、アメリカ合衆国（以下、アメリカと記載）との外交関係も視野にいれた。

2. 研究実施内容

本研究では韓国の外務部（のちに外交通商部、外交部に改称）や国家編纂委員会の資料などを用

いて中南米への移民政策を実証した。先行研究には中南米に渡った韓国移民の通史やコミュニティを扱った研究がある（Bialogorski (2009)など）。しかし1960年代に農業移民として送り出された韓国人が定住しなかったため、移民の人数が少なく注目されにくい状態にある。現在、韓国、中南米では一次資料を用いた研究はほとんどない。まずは第1章では韓国からブラジル、アルゼンチンへの移民の通史や受け入れ国の背景を述べる。

韓国政府が日系移民を成功例に挙げていたことから韓国は日本の政策を参考にしたと筆者は考えた。第2章では日本や韓国の新聞、日本の外務省、韓国の外務部（のちに外交通商部、外交部に改称）などの一次資料に基づき、移民政策の実行過程を分析した。長期期間、中南米に農業移民を送り出した日本はどのように韓国の移民政策に影響を与えたのか検討した。

第3章では韓国が国際的地位を高める目的の1つとして、移民を送ったと仮説をたてて、韓国内情や日本、北朝鮮との関係も含めて調査した。この時、アメリカ合衆国（以下、米国と記載）は中南米や東アジアに大きな影響を与えていた。そのため、米国、朝鮮半島、中南米の情勢を分析することで韓国が中南米へ移民を送り出した要因を内政・外交面から考察した。

韓国は朝鮮戦争後、世界最貧国の1つであったことに加え、ベビーブームを迎えていた。1960年代から1980年代まで韓国政府が過剰人口の減少と経済発展が重要課題となっていた。また黒人奴隷制度が廃止された中南米諸国は広大な土地を開拓する労働力が必要だった。そのため農業移民とし

¹ 외무부 내 동포, ‘재외동포 현황’; <http://www.oka.go.kr/oka/information/known/status/>. (在外同胞庁, 「在外同胞の現状」, 2024/1/18 アクセス)

て韓国人は未開拓の土地へ移住することとなった。さらに朴正熙(パク・チョンヒ)政権(1963-1979)が外貨獲得に着目したことで、海外へ移民の送り出しをおこなった。1962年に海外移住法を制定し移民の送り出しを実施した。この際、韓国政府は日系移民が中南米へ集団移住したことを成功例として挙げ、「チャンス之国」「仕事と食べ物が溢れる」と捉えていた。しかし韓国人にとって、慣れない気候で荒廃した土地を開拓するのは難しく移民の定着は難しかった。そして生活費も捻出できないため大都市で衣類業や繊維業に従事するようになった。またブラジルは1968年から工業化し、アルゼンチンは1970年代に内政が不安定になったことで農業移民は減少した。韓国が工業発展したことも農業移民の減少に繋がった。移住先の土地が荒廃していたこと、受け入れ国の内政が不安定だったこと、韓国の工業化などにより農業移民は失敗に終わった。

農業移民として成功した日系移民の場合、戦前から1973年まで中南米へ渡った。彼らは経営農業や日本人集団移住地の創設を行った。しかし日本の高度経済成長により中南米への移民は減少した。日本の移民政策としては、移民事業を日本海外移住振興株式会社(JICAの前身)が行っていたことで定着を図っていた。さらに日本政府の交渉により、現地社会で融資を受けられるようになった。これが韓国政府との大きな差だった。韓国人移民は農業として収入を得られる前に帰国するか、別の仕事に従事した。韓国人移民が農業移民として生活するにはかなり難しい状況だった。最後に朝鮮半島と中南米、周辺国の情勢から移民を考察すると、南北朝鮮のイデオロギー論争が深く関係していた。朝鮮戦争(1950-53年)で南北分断が固定化したことにより、北朝鮮と韓国は、国際社会での立場を確立しようと奔走した。中南米は韓国と北朝鮮のどちらと外交を樹立するのか選択する必要があった。中南米はキューバ革命(1953-59)の影響で左翼傾倒していたため米国は最重要課題として危機感を持っていた。韓国は中南米と国交を持つことで国際社会での地位を向上させようと考えていた。移民の送り出しは外交関係の継続としても有効だった。

3. まとめと今後の課題

本研究の意義は、1960年代より韓国から中南米に移民を送り出した要因を明らかにすることで、韓国における「在外同胞」の役割をも指摘することである。韓国の人口を分散させるためだけに中南米へ移民を送り出していたのではなく、外交関係を改善し、韓国の国際的地位を高める役割を担っていたことがわかった。

今後は、中南米の韓国移民のアイデンティティに着目した研究を行いたい。朝鮮半島から中南米へ移住した通史を調査したことで、移民にはディアスポラとして中南米へ渡ったケースと自発的に移住したケースがあることがわかった。移住の動機が多様化していることで彼らのアイデンティティやエスニシティにも大きく影響していると考えられる。アルゼンチンにおける韓国・朝鮮人社会に関して研究したピアログルスキー(2009)²によるとアルゼンチンは世代ごとに現地社会との関係を築いていると述べる。アルゼンチンに移住した韓国人では「適応」「同化」「拒絶」「統合」という4種類の特徴が見られると言及する。

時間的制約上、現地社会が実施できないため本研究の対象からは外した。しかし、韓国は尹錫悦政権になってから「在外同胞」に関心が向けられている。海外で生活する韓国人への支援に関してもこれから議論する必要がある。

主要参考文献

- [1] 大韓民國 外務部 編輯. (1979). 『韓國外交 30年:1948-1978』. 信興印刷株式会社. pp.499.
- [2] 曹基成.(1961.10), ‘韓國의移民 日本의移民政策과 現況’. “사상계”.99号.
- [3] 임 수진. (2018). ‘중남미 이민과 한국의 재외동포정책’. ”민족연구”.72, pp. 66-89.
- [4] Mera, C. (2009), ‘La Diáspora Coreana En América Latina.Transiciones coreanas:Permanencia y cambio en Corea del Sur en el inicio del siglo XXI’, “El Colegio de México”,303,https://www.jstor.org/stable/j.ctv3dnpz5.16?seq=1.

付記

本研究は大妻女子大学人間生活文化研究所の研究助成(DB2319)「朝鮮半島から中南米へ移住したディアスポラ研究」を受けたものです。

² Bialogorski, M. (2009). LA EXPERIENCIA COREANA EN LA ARGENTINA: ¿HACIA UNA CONSTRUCCIÓN DE LA INTEGRACIÓN? In J. J. R. Bonilla (Ed.), Transiciones coreanas: permanencia y cambio en Corea del Sur en el inicio del siglo XXI (1st ed.1), El Colegio de Mexico. pp. 335-347. https://doi.org/10.2307/j.ctv3dnpz5.17.